

令和2年度第1回山梨政策評議会 会議録

1 日 時 令和2年9月2日（水） 午前10時5分～午前11時45分

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

芦澤敏久 飯室元邦 今井立史 入倉要 栗山直樹 佐野和広
澤井實 島田眞路 清水一彦 進藤中 中村己喜雄 中村靖
古屋玉枝 丸茂紀彦 三森幹夫

・ 県 側

知事 教育長 知事政策局長 県民生活部長 リニア交通局長
総務部長 福祉保健部長 産業労働部長 観光文化部長
（事務局）知事政策局次長 政策企画グループ政策参事、
地域創生・人口対策課長、知事政策局政策主幹

4 会議次第

- (1) 開会
- (2) 知事あいさつ
- (3) 座長選出
- (4) 座長挨拶
- (5) 議事
- (6) 閉会

5 会議に付した議題

- (1) 報告事項
 - ・ 令和元年度山梨県総合計画の実施状況について
 - ・ 令和元年度山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略としての実施状況について
- (2) 意見交換

6 知事挨拶

- ・ 本日は御多忙の中、大変貴重なお時間を割いてこの評議会に御出席を賜り、深く御礼を申し上げます。
- ・ 昨年度、本日の委員の皆様方をはじめ多くの皆様のお力添えをいただき、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨の実現に向けた「山梨県総合計画」を策定した。

- ・その後、未曾有の感染症災害が社会全般に対して深刻な影響を及ぼす中、御出席いただいている委員の皆様方から、様々な面で御指導いただいている。この場を借りて御礼申し上げる。
- ・今年度はこうした状況を踏まえ、この総合計画の実施状況を確認し、またさらに今後どのような方向に歩みを進めていくべきか、総合計画の見直しが不可避だと思っている。
- ・どのような方向に向かって見直しをすべきか、是非とも委員の皆様方の大所高所に立った御意見を賜り、私どもを導いていただければと思う。
- ・本評議会での意見交換は大変重要なものと位置付けており、是非忌憚のない御意見を賜れば幸い。

7 座長選出

- ・委員互選により、進藤委員を座長に選出。

(座長挨拶)

- ・昨年度、私どもは総合計画審議会の委員として、様々な意見を申し述べさせていただいた。
- ・それらの意見を取り入れていただく中で、昨年12月に山梨県総合計画が策定。
- ・しかし、年が明けて、全く予期していなかった新型コロナウイルス感染症拡大という大変な事態に至る。
- ・山梨県だけでなく日本中で、この新しい感染症を前提にして、政治経済、社会生活を見直すという機運が高まってきているところ。
- ・そのような中、昨年策定された山梨県総合計画についても、一部見直しや修正を加えていかなければならないものもあるのではと考えている。
- ・今回の山梨政策評議会では、皆様方に様々な御意見をお出しいただき、より良い政策推進のため、少しでも私どもが導いていければと考えている。
- ・長崎知事の下で新型コロナ対策として、ウィズ・コロナ、アフター・コロナを見据えた様々な施策が進められているところ。
- ・その中の一つがグリーンゾーン構想であり、是非全県下に浸透し、コロナを含めた新たな感染症に対する良い取り組みになればと思う。
- ・限られた時間ではあるが、忌憚ない御意見を出していただきたく、よろしくお願い申し上げます。

8 議事の概要

- (1) 議題1について、資料1及び資料2により事務局から説明。
- (2) 議題2について、委員から意見をいただいた。

(委員)

本日の議題として、総合計画の令和元年の実施状況の報告については理解できるが、このコロナ禍において、経済状況、県民の健康、介護など全てが一変した中で、今までの基準値、現状値、目標値を出しても正直あまり意味がないと感じる。

今後、新たな基準値や目標値をどのように設定し、見直していくのか、それらが大事であると思われるが、その点について考え方をお聞きしたい。

(知事政策局長)

御指摘がありましたように、色々なものの数値が現状も含め、大きく変わっているということは、私たちも十分認識している。

目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できる」という点は変わらないが、それに対して、どのようにアプローチをしていくかということは大きく変わってくると思っている。その点については、この計画を進める中であって、色々な要素をどういう形で取り組むのかということをしっかり検討した上で、総合計画については見直しをする予定で内々に準備をさせていただいている。

現時点で、いつまでにどういう形でといったスケジュールはまだお示しできないが、委員からの御指摘があったとおり、色々なものが全て変わっているということは、県庁全体として認識をしているので、それをどこでどう取り組むかについては、現在検討させていただいている状況となる。

(委員)

今、委員も言われたが、この総合計画を策定した時から、状況が相当変わっている。このコロナというものは、今まで想定をしなかったし、我々が思いもしなかった生活の変化、新たな生活に移らなければならないということで、当然、それを中心に県の総合計画も変えていかなければならないと思っている。

特にこのコロナで、日本人の不安として、大きく二つのことを感じている。一つは食の問題。日本人が日本の中で食は得られるのか、必要な食料が得られるのかということ。もう一つは一極集中。このことがどれほど危ないものなのかということが改めて理解されたということである。

この二つは、このコロナ禍で大きく皆さんの心の中に湧き上がってきたというように思う。この山梨県というのは、それを吸収する日本のトップランナーの位置にあると思っている。東京からすぐ近い、2027年は無理かもしれないが、リニアを使って30分で東京に行ける。それから、住環境としても、周りが高い山に囲まれているから、外からの災害には強いということもある。緑豊かで素晴らしい環境に恵まれた県土。もう一度、そのことを中心に総合計画の見直しをすべきと思っている。

(委員)

コロナという感染症はある意味では、この先を考えた時、明治維新の黒船の来航と同じようなショックが日本の国にも与えられているのではないかということを感じている。同時に、このコロナには、世界中の国々が苦悩している。そのような意味で、昨年策定した山梨県総合計画のベースになったSDGsの考え方は、まさに世界的な取り組みでもあり、その中の17の項目は、全般に必要なものとなる。

山梨県は既に長崎知事が標榜して率先垂範取り組んでおられるが、今回のコロナという状態の中で、どのように取り組みを変えていくのか、変革していくのかということが大切である。

それから最近このコロナ克服対策として、マスコミ報道などを見ると、DXという言葉がよく出てくる。デジタル・トランスフォーメーション。これにより産業界や日常の生活に関係のある医療、福祉、教育など各界の見直しをこのDXによって進めていくことが既に動いている。

県当局は当然取り組んでいるわけだが、このことについてもポストコロナを見据えた中で、次への未来社会に向けてよろしくお願いしたい。

質問についてお答えいただける部分があればいただきたい。この計画の中に取り込まれることを期待している。

(委員)

まずは、我々にとって本当に経験のない、得体の知れないコロナという事態に対して、知事がトップライダーとして、山梨県がリーダーシップを発揮して、しっかりと適切な対応をされたことに関して、敬意を表したい。

我々ビジネスをしているものにとって、やはり県がしっかりやってくれるというのは、心の拠り所になり、そういうことから頑張れるということにもなると思うので、その点はお礼を申し上げたい。

冒頭の知事の話の中で、山梨の進むべき方向性を、というようなお話があった。このコロナの中で、色々なことが変わってきている。しかもアフター・コロナ、コロナが終わった後はどう変わるのだろうかということを色々考えた中で、先程発言のあったSDGsのような世の中になっていくのかと思うので、少しその辺を説明させていただきたい。

まず、コロナによって変わったこと、変わっていることについては、二つに分けられるものとする。一つ目は、実際にコロナが蔓延した中で、変わってきたこと、新しい生活様式もそうだが、そのようなことが挙げられる。

二つ目は、コロナの前から進行していたことが、コロナの蔓延によって加速度的に進んできているということである。

いずれにしても、まず世の中が変わっていくことに関して、それに対応する対策をしっかり打っていかなければならないということは勿論のことだと思う。

山梨県独自として、できればそのようなものを先読みして、少しでも先駆けて対応していくことが、今後非常に重要になっていくだろうし、この変化というのは絶対止まらないと思うので、常にその変化を見据えて、それに対応するという体制をしっかり整えていかなければならないのだろうと思う。

それともう一つ、今はその変化に対応することが本当に大事であるということであり、まずは、それに対する対応策や組織をしっかり作るべきだと考える。また、同じぐらい重要なこととして、変えてはならないもの、守らなければならないものをしっかり明確にしていくことが、変化に対応する中での指標となってくるものとする。

そして私が考える、変えてはならない大切なものというのは、先ほど発言があった、SDGsに代表されるようなサステナブル、持続可能という考え方であり、今後のアフター・コロナの中では主流になってくると考えている。

少し言い方を変えると、自分さえよければいいという利己主義、今さえよければいいという刹那主義が、今の日本には残念ながら広まってしまっていると思うが、こういった利己主義とか刹那主義が蔓延した先には、この持続可能な社会というのはあり得ないと思う。

もう少し具体的に、サステナブル、持続可能になることについて言うと、大量生産・大量消費ではなく循環型の社会、また、コロナによって接する機会が制限されたからこそ思うことであるが、繋がりを大事にする社会、助け合い、支え合う社会こそが、今後求められていくのではないかと。そしてこの先には、持続可能な社会に繋がっていくのだと思う。

このようなことを考えると、もう既に山梨の中で根底にある部分だと思うので、この辺をしっかり守るべきこととしてやっていけば、山梨のオリジナリティを出した中で、コロナ後の新しい社会でも、光り輝いていくような地域になれるのではないかと考えている。

それからもう一つだけ、違う話になるが、提案をさせていただきたい。先ほどは、コロナによって変わっていくべきだというお話をさせていただいたが、働き方の見直しも、この機会に大幅に一気に進めるべきだと思っている。これは県庁の皆さん、冒頭、感謝の気持ちをお伝えしたが、最近、夜遅くに県庁や市役所の前を通ると、電気が煌々と点いている。多分職員の皆さんは、通常の業務に合わせて、コロナの対策も含めて、とてつもなく大量の仕事が舞い込んできている。やらなければいけないことが山積みになっていると思う。それは、本当に頑張っていて、県民のために頑張っていていただいていると思うが、これから先、コロナが長期化することを考えると、やはりもたなくなるし、そこに歪みが必ず出てしまう。この機会に変えるべきこと、見直すべきことはしっかり見直しをする。今までやってきた事業も、コロナ後のことを考えると無くなることもたくさんあると思われる。そのようなことも含めて、今までやってきた事業や施策の見直し、または働き方の見直しなど、将来には人間ではない、AIのようなコンピュータ

一がやる仕事もたくさん増えてくると思うが、そのような先まで見据えた上で、色々な改革に取り組むべきと思う。そうしないと、今頑張っている職員の皆さんも、身体を壊すようなことになれば痛し痒しになると思うので、是非この機会に、そういった大幅な見直しをしていただければありがたい。

(委員)

我々、県下で18,000社ぐらい会員がいるが、今現在、国、県、それから市町村の補助金、給付金等、色々模索しながら助成を受けている。この窮地で、小規模企業が悪戦苦闘しているところであるが、県の一つの柱として、事業承継という問題がある。中小・小規模企業の経営者も高齢化し、コロナでこの際だから商売を辞めようか、工場を閉めようかというような人たちが、大分多くなっていることを耳にする。また、この事業を継承する若者たちにも、前途多難で色々な悩みがあるように聞き、後継ぎはどうかというようなお話も聞いている。補助金等もいただきながらやっているが、我々が中小・小規模企業を指導する中で、明るい材料、そんなようなものを是非一つ、県の方、また国の方から出していただければありがたい。

それと同時に、私は総合計画の中で「次世代やまなし投資戦略」を担当させていただいたが、学校が休校になり、オンラインで窮屈な勉強をしている。何とか子どもたちに、学校において、密ではなくゆったりした環境で勉強したり、遊んだり、スポーツしたり、クラブ活動をしたりと、そのような子どもの育成をやりたくて常日頃考えている。是非、山梨版として、子どもの教育の仕方、これからこうやって行こうというようなものを、作っていただければと思う。本当に伸び伸びした子どもが育つことが、将来の我々山梨県の若者の育成になるのではないかと思うので、山梨版の子どもの勉強、それからオンラインのやり方、そのようなことをよろしく願います。

(知事政策局長)

貴重な御意見をいただき、感謝申し上げます。教育であったり、働き方の見直しであったり、教育については教育長の方からお答えをさせていただくが、先ほども「繋がりを大切に」という重要なキーワードもいただいた。本日、このような形で皆様にお集まりいただいて御議論いただくというのも、コロナの時代では貴重な機会になっており、改めて大切なものだと思認識している。やはり色々な形で、新しい生活・日常に入れていかなければならないと思う。

ただし、総合計画を根底から全て見直すというものではなく、先程委員からも御指摘があったように、活かせるものは十分に活かしつつ、新しい考え方をどのように取り入れていくかということが、これから新しい社会を構築していく上での重要なキーワードとなる。冒頭も申し上げたとおり、県民一人ひとりが豊かさを実感できる形のアプローチの仕方が今後変わっていくと思うが、どのような形

でアプローチをしていけば持続可能な社会をつくっていけるかということについて、これまでとは違う視点で、もう少し検討させていただき、総合計画の見直しに繋げて参りたい。是非、委員の皆様方には、それぞれの分野、立場、専門的なところから、様々な御意見を今後もいただけるようお願いしたい。

また、働き方の見直しについても貴重な御意見をいただいた。県庁に明かりが煌々と点いているということであったが、やはり市町村及び県の職員も含めて、コロナによって膨大な業務負荷がかかっていることは事実である。その点については、専門は総務部にはなるが、組織としての維持ということを考える観点からも、見直しをしていかなければならない。そして旧来の事業で要らないものは、やめていくというような考え方も思い切って取り入れないと、組織として新しいものに取り組みないとも考えているので、その点についても合わせて検討させていただきたい。

(産業労働部長)

先程、事業承継のお話をいただいたので、その点について説明する。委員御指摘のとおり、この事業承継は非常に重要な課題となる。また、このコロナ禍で今まで頑張っていた方が頑張りが切れずに廃業になる、そのようなことは是非避けなければならない。その点で、県としての取り組みを一層進めていかなければならないと考えている。

各金融機関、商工団体の皆様と支援のネットワークを構成しており、昨年度1年間で3,000件以上の事業承継の診断を行い、そこから更なる専門機関へ繋げるという取り組みを一層進めているところ。

また、今年から近県と情報交換をして、例えば、M&Aとか親族外への承継などについても情報交換をし、できるだけ会社を引き継いでいただくところを探す、そういった取り組みを進めているところ。

御意見を踏まえ、今後も事業承継をしっかりやっていきたいと考えている。

(総務部長)

先ほどの各委員の御意見の中で、DXの話、そして働き方の見直しの話をお聞かせいただいた。私ども県庁で取り組んでいることについて、参考までにお示しさせていただきたい。

DXは単なる情報通信技術の活用の枠を超えて、未来志向で、新たな産業の創出などの文脈で使われる節もあるが、これまでも言われていた、情報通信技術の活用を着実に実施していくということも重要であり、県としてこのコロナ禍を踏まえて、より加速していくべきと考える。もともと行政における情報通信技術の活用については、行政手続きのオンライン化など、県民の利便性の向上に資するとか、あるいは企業活動において業務の改善が図られる、さらには職員の働き方改革にも資する形で、県行政の事務が効率化するというように言われてきた。

そのような観点から、私どもはこれまでも、例えば職員がテレワークを活用する環境の整備を昨年度から始め、このコロナを踏まえて、さらに拡充する取り組みも進めてきた。

さらには、AI、RPAを活用していくことも少しずつではあるが、事例を作り、部局間で共有することにより、業務を効率化していくという取り組みも昨年度来始めているところ。

そのような働き方、職員一人ひとりの職場環境、家庭環境など個々の状況を踏まえながら、いかに働きやすい環境を整えていくのかということについては、これまでも大きな課題として、しっかり取り組んでいく必要があると認識している。

DXについて追加的に申し上げますと、その基盤となる5Gに関しては、キャリアの皆様にご協力いただき、是非、県内のエリア化を進めてほしいという働きかけも県としてやっていきたいと考えている。

(教育長)

教育に関する御意見をいくつかいただいたこと、感謝申し上げます。これからの社会を考えていくようにとの示唆をいただいたところ。利己主義に陥らない、刹那主義に陥らないとか、あるいは循環型社会、繋がりを大事にする社会、教員の働き方を含め、伸び伸びとした子どもを育てて欲しいというような御意見もいただきました。

教育委員会において、毎日の学校生活を無事に過ごしていくこととてか行くがちであるが、今後、コロナを機に、学校教育をどのように変えていくのか、変えていかなければならないのかということを検討していきたい。また、伸び伸びとした子どもたちを育てるためには、先生方が自信を持って、子どもの前に立たなければならぬため、教育委員会として子どもたちを励ましつつ、先生たちも励ましながら進んでいきたいと思う。

(委員)

今教育の話が出たので、お話させていただく。

最初に総合計画の実施状況を拝見して感じたのは、特に戦略2や戦略3は、人材育成や教育に関わる事項であり、この戦略において「進展なし」が50パーセント近くを占めていること。教育というのは、中々成果や効果が短期間に出るものではなく、時間がかかるということを反映しているのではないかと思う。

先ほど委員が御指摘された、山梨版の子どもの教育という話に関連し、この間思ったのは、甲州財閥であるとか、著名な文化人を山梨県は相当多く輩出している。何がそうさせたのかと考えた時に、山梨師範学校を中心とした、師範教育の成果だと私は考える。つまり教育というのは、教える教員が優秀でないと進展しないということで、山梨県は優秀な教員を育てる県として、日本や世界でアピールすべきと考える。そのための一つの方策として、教育の進展というのは、縦の

接続と横の接続で図られるということ。優秀な教員を配置するには、今さら師範教育というわけにはいかないが、まず横の接続や連携として、山梨大学と山梨県立大学の連携を契機に、山梨県の大学間の連携によって教職、つまり教員を育てる養成システムを充実させるということが一点。

もう一つは、縦の接続で、大学だけではなく、高校と大学の連携、接続といったものが必要ではないか。例えば、高校から将来の教員になるという人を育てるような工夫をして、高校と大学が連携して優秀な教員を育成するということが必要ではないかと考える。そのための仕掛けを、今後山梨大学とも相談しながら進めていきたいと考えている。山梨を教育県として大いにアピールできると信じている。

(委員)

新型コロナウイルス感染症対策に関しては、長崎知事のリーダーシップの下で、部局長の横展開と、また市町村等々を巻き込んでの対応に感謝し、お礼申し上げます。

例えば今、東京では、テレワークがかなり進んでいる。今年はオリンピックが予定されていた中、各社がそれぞれオリンピック期間中は会社に行かず、休暇やオンライン勤務の準備を進めて環境を用意していたので、今回のコロナの状況下にあっても順調である。一部上場会社では、4月から社長が月に1回くらいしか会社に行かず、全てオンラインでやっているところもある。

県庁においても、早い段階から知事の下でテレワーク用にハードウェアを用意し、テレワークと時差出勤を進めていた。私は県庁が一番密であると心配していたが、そのような形で戦略を立てて進めている。

教育の問題が出ているが、小中高にパソコン等々が配付されて、ICTが前進している。これからはやはり、ハードにソフトを加え、進める必要があると考えている。例えばこのコロナの期間中、私立の中高ではオンライン授業があり、授業の遅れもなく進んできた。逆に先生も働き方改革で、自宅から指導している。このように、教員の働き方改革等にもICTを活用しなければならないということが切に感じる。知事は、非常にITに詳しく、時々厳しい質問を受けるが、そのような形でこれから前に進んでいくと思われる。

また、山梨県の人口は82万人規模となり、顔認証をうまく活用したシステムを加えていくと、山梨のICTやAIなどの取り組みがさらに前に進む。同様に、男女参画などについても県が進んで取り組んでいるため、一丸となって一歩一歩前に進めば、素晴らしい山梨になるものと考えている。この総合計画の4年間を並行してともに進めていければ、解決できると思っている。

(委員)

我々は県に比べるとスモール自治体であるが、同じような取り組みを行っている中、この山梨県総合計画の全文を全て見たわけではないが、かなりよくできている。今回のコロナ禍の影響で多少進捗状況が遅れている部分もあるが、基本的にはこれでいい形ではないかと思っている。

そのような中、このコロナ禍で山梨が進めているグリーンゾーン構想を非常に評価している。知事が、この山梨は安心安全なまち、県であるとアピールすることによって、他県からの移住者を迎え入れることは間違いないと思う。

先日、知事と静岡県知事、私と3人で会談を行ったが、静岡県知事もこの取り組みは大いに参考にしたいということであった。この構想を進めることによって、一極集中型から地方に行くのではないかと、そんな戦略を考えているようであった。

そして山梨県というのは、位置的には全国の中枢部である。静岡県もそうであるが、ここを端として東西南北に行くことができることから、この立地条件の良さを謳っていければ、さらに山梨が発展できるのではないかと思っている。

今日、人材大手のパソナの社員1,200人が兵庫県にほとんど行ってしまおうというような報道があった。このような形がどんどん増えてくると思う。そこで山梨の良さ、立地条件の良さ、環境の良さ、そういったものをしっかりとアピールすれば、予想以上の成長ができるのではないかなと思っている。

(委員)

テレワークやリモートワーク、集中から分散、一極から多極など、今まで委員の先生からも色々出ているが、デジタルのインフラ、通信回線の拡充というのが根底にあると思う。それがなければリモートワークもできなければ、通信もできないということになる。現在、4Gから5Gへの移行の地域となり、先ほど委員も言われたが、山梨は地理的には日本の中枢となるため、そのような新しい技術を東京からではなく、山梨からでも発信できるのではないのかと考えている。

もう一つは、私は現在、在宅勤務を行っている。在宅勤務で変わるものが何かというと、当然ながら通勤がないということである。東京であれば大体2時間から2時間半の時間が自分のものになる。その結果、生産性上がる。これはかなり大きい。また、在宅であれば、上司からの細かな指示がない。このようにやれば良いということも、四六時中見られないからできない。従って、デジタルをうまく使いこなす人が、結果が出せる人ということになる。プロセス重視ではなく、成果重視という形に今後はなっていくものと感じる。

一方で教育について、本日は色々な議論が出たが、オンライン授業ができる先

生とできない先生、または端末を持っているお子さんと端末を持っていないお子さんでかなりの格差がつき始めているという状況がある。今後、夢のある子供たちを育成するためには、端末がないことで授業が受けられない、調べものがないということが無いように、行政や地域などの社会で、何とか手助けをしてあげることが重要と考えている。

(委員)

このような時期に色々な意味で格差が拡大をしてきているという実感がある。頑張っているのだが、どうしようもないという方(生活困窮者)が増えてきている。

1例を申し上げますと、社会福祉協議会では、生活福祉資金の貸し付けを仰せつかっているが、緊急小口資金あるいは総合支援資金の特例貸付については、8月末で山梨県は22億円程度、件数では約8,000件となっている。是非お願いをしたいこととして、予算が相当詰まってきているため、この予算を増額していただきたい。また、受付期間を延長していただきたい。

更に、山梨県総合計画では、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨の実現を標榜している。この機会に、頑張ってもどうしようもない人たちがたくさんいるということを御理解いただき、戦略4の「安心やまなし充実戦略」をもう少し、そういう方たちに向けた戦略あるいは目標を掲げていただくとありがたいと思っている。

もう1点は県外在住の関係者について。今回、この評議会に県外在住の関係者が入っていないが、是非県外の方々から山梨がどのように変わってきているのかという感想、御意見を伺えるような形をとっていただければありがたい。

この2点をよろしく願います。

(委員)

本日、教育に関する御意見が出たので、少しお答えしたい。先ほど委員のお話にもあったように、県立大学と連携してよりよい教育を目指すために頑張っているところだが、デジタル教育も大変重要だと認識している。山梨大学では、データサイエンスの教育を必修化するなど対応はしているが、まだまだ不十分なところが多くあり、その辺は良い教師の存在が本当に大事なことであると思っている。

また、教育と少し離れるが、医療分野として私どもは山梨大学附属病院を抱え、長崎知事とタッグを組ませていただいている。これほど県と国立大学が一緒になって、コロナ対策に取り組んでいる自治体は非常に珍しい。PCR検査の増加についても、はっきりおっしゃって実行されるのは長崎知事だけである。

ベッド数の確保やグリーンゾーンなど、私がこうやったらいいなというものもいち早く取り入れていただき、一緒にやっていけるのは本当にありがたい。

ただ、医療機関は大変な赤字に悩んでおり、私どもも半年で21億円の赤字である。このことについては、本当は何とかしていただかないといけない。山梨県からも多大な御支援はいただいているが、まだ十分でないところがあり、お願いしたいと思う。

日本はこれまでも頑張っている。死者数や感染者数などはアメリカに比べたらとても良い。ただ、日本で感染者数、死者数ともに増えている。万全なるコロナ対策について、長崎知事も全国知事会で発言していただいているので、全国にまで好影響を与えていただきたい。私もコロナ対策についてはこれで本当によいか、冷や冷やしている。大学病院もぎりぎりまで運営しているが、これからも頑張っていきたい。県とも一層の協力を持って、何とかこのコロナ禍を乗り切りたいと思っている。

(委員)

まず今回のコロナ対策について、知事をはじめ、感染症専門病院、地域の中核病院、あるいは自治体病院が大変に頑張ってもらっていており、何とかここまで収まっているということで、大変感謝している。

コロナ関連については、医療機関、現場の医療にかかっているものであるが、それが非常に疲弊しているということがある。山梨県医師会でも、アンケート調査を行った結果、一番ひどいのは小児科である。次に耳鼻咽喉科、眼科となる。小児科の収益については、ほぼ50%に近い減少になっているところもある。

その次は耳鼻科ということになるが、この中で、助成金が前年度同月50%以上の減収でないと補助が受けられないということがあり、際どいところで外れていることが結構多い。今日は長崎知事がお見えになっているので、その辺については、国にもっとレベルを下げてください、ハードルを下げるということをお願いしたい。もう1つは、県独自に山梨方式として医療機関をサポートしていただけるような体制を作って欲しいという点である。

一方、このコロナが、医療界あるいは産業界などのあらゆる部分で非常に影響が出ている中で、この感染症は永遠の課題であり、今後非常に大きな問題となる。そこで、総合計画の中にその辺のところを強く打ち出していただければと考える。例えば、公衆衛生についても書かれており、県の保健医療計画など5事業5疾病となっているが、これについて、是非6事業という形で感染症を前面に押し出して、しっかりとした体制整備をこれから作り上げて欲しい。

(委員)

各委員の方から医療に関する話があった。私の方はこの時点でお話するのが妥当かというところはあるが、「安心やまなし充実戦略」という部分で、「健康・命を守る保健医療の確保」という施策がある。

コロナのことについては、知事に御尽力いただき、国、日本看護協会にも、人の命を守る高度専門職の養成をしっかりと欲しいということを要望していただいた。これらが今後実現していくと思うが、医師をはじめ、多職種の人材の確保、それから、介護に関する分野の人材の確保と質の向上という点は、さらに強調していただけるとありがたい。

ここに県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨、命あってのものという点を強調していただければありがたいと思いながらお話を伺った。

(委員)

中央会及び会員の中小企業は、新型コロナウイルス感染症による社会の変化が一番遅れている団体、企業群ではないかと思っている。3月から色々な会合が全てストップしてしまったため、断片的にしか情報が入手できていない。私どもの各参加組合は、WEB会議、時差出勤、リモートデジタル化の対応を急いで進めているが、残念ながら、3月以降の売り上げ減に加え、集団で会議を行うことによる情報の収集も、コロナの影響でできていない。県の方から是非、このあたりの御指導を頂戴したい。

なお、今私どもの組合は、集中から分散、あるいは都市から地方への移動ということで、組合会館の再整備を検討しており、リモートオフィス・サテライトオフィスなどの機能を持たせることを検討中。できればリニアの開通に合わせて、サテライトオフィスを推進していきたい。

これについて、東京の企業の情報あるいは静岡の企業の情報、東京や近県の情報が不足しており、県からも情報を提供していただければ大変ありがたい。最初にも言ったように、残念ながら断片的にしか情報が入手できていない。

広く会議を開くこと、テレワーク、リモート会議もできないような状況であるため、情報提供をお願いしたい。

(知事)

数々大変貴重な御意見を賜り、誠に感謝申し上げます。
御一方御一方からの御発言について、それぞれ言及することはできないが、総じてお話を伺い、まず一つはコロナ以前の元に戻ることはないということを前提としなければならないのだろうということは、概ね多くの委員の方々からの御意見だったのではないかと。従って、従来の延長というものはもう成り立たない。

成り立たない中でいわゆる量的な拡大の発想というものは、もはや通用しないのだろうと考える。

そこで、従来の基準値、目標値を改めるべきだという先ほどの御意見について、まさにおっしゃる通りだと思う。そのような中、目指すべきは、その質的な進化。言葉を変えれば、高付加価値化を目指していく必要があるかと考えている。その高付加価値化を目指す中では、やはりオリジナリティが問われるわけで、そのような意味では行政の発想自体も、そのオリジナリティが問われる場面が多くなってこようかと考える次第である。

2番目として、「分散」に関する御議論も多くいただいた。私は、現状は可能性が分散し、このような段階にとどまっているのではないかなと思っている。これが実際の企業や経済活動、人の分散に結びつくのは、もう一段の取り組みが必要なのだろうと思う。ただし、可能性が全ての地域に分散しているということは、今後はもう、東京一極集中だからという言い訳がきかなくなってきており、先ほどの話ではないが、オリジナリティを出して地域の価値を高めることで、人を呼び込める。現にパソナの御指摘があったが、淡路島はパソナを呼び込んでいるわけで、地方だからどうだという言い訳はもはや効かなくなっている。こういう状態になっている。いわばもう大競争の時代に突入しているのではないかと感じた。その意味で先ほどPRも重要だというお話があった。県外の人に対して山梨がどの方向に向かっているのかを、しっかり知ってもらい、あるいは伝える取り組みが重要だというお話は、まさにそのとおりだろうと思う。

3点目として、現在ではこれまでのような一方向で提供する行政のあり方というのはなかなか成り立たなくなっていており、いわば参加を求める行政のスタイルというものに移行していく必要があるかと思っている。

先ほど委員の方々からもお話があったが、コロナ対策自体が、すでに多くの医療関係者の皆さんの協力、相当程度の主体的な参加なしには成り立たないものであるし、グリーンゾーン構想についても、多くの事業者の皆さんに主体的に参加をしていただければ、目的は達成できない。このような意味では、様々な主体に参加を求めていく。こういうスタイルに進化しないといけないと考えている。そういう意味で、多くの皆さんに参加を求めるわけなので、先ほど情報提供が重要だというお話をいただいたが、しっかりした情報提供であるとか、あるいは格差、あるいは経済的に厳しい立場に置かれた方々に対する配慮というものも、参加を求める以上は必要などころであるという意見をいただいたものと認識をしている。

最後に、その他として医療機関が今、大変厳しい状況に置かれていること、そしてまた社協の融資の問題の御指摘もあったが、ここにつきましては今後の予算編成プロセスで、しっかり議論をして参りたいと思う。

また感染症対策に関係することで、多職種の医療人材の確保。こういうものもやはり総合計画において、真正面から取り上げるべき課題であろうと考えた次第である。

いただいた議論を完全に咀嚼はしきれてないかもしれないが、これまでの議論で、私なりに、こういう議論なのだろうというのは以上のところであり、今申し上げたような認識に基づいて、また検討を深めて参りたいと思う。大変貴重なアドバイスをいただき誠に感謝申し上げます。